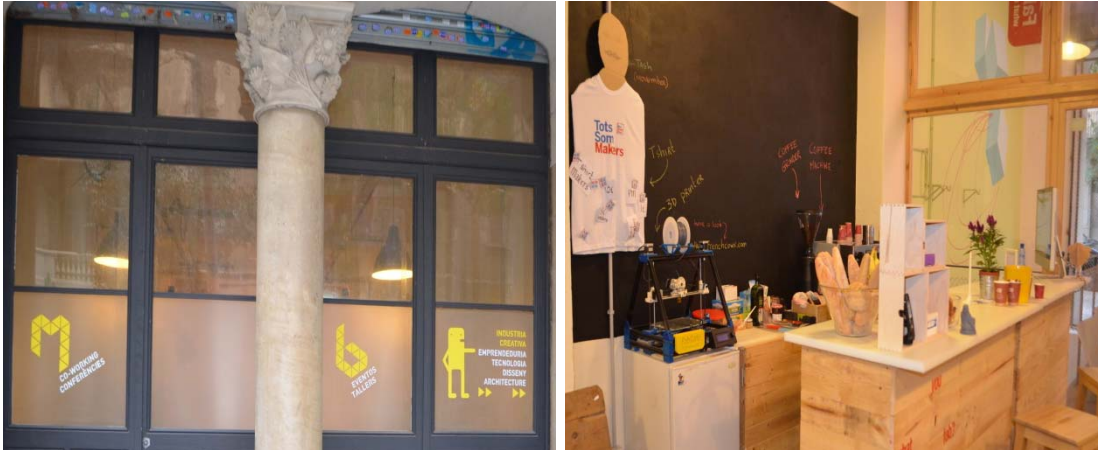


バルセロナ市

2013年18～20日(月～水)

1. Makers of Barcelona (メーカーズ・オフ・バルセロナ)



米国帰化した中国出身、セシリア・ターム氏により創立された。クリエイティブコミュニティのインキュベート空間の提供の他、ネットワーキングを通じて各自のアイデアの展開・実現化活動を促進することが目的である。2014年から、プロトタイピングやイベント等を拡大する予定。東京ファブカフェ(プロトタイピングサービスを提供するカフェ)とも連携している。現在の利用者は220名に上っている。

ウェブサイト：<http://www.mob-barcelona.com> (英), <http://tokyo.fabcafe.com/> (英)

2. BCN22 (イノベーション特別地区)



2000年に、200haを超えるバルセロナの工場団地をイノベーション地区に再生化された地

2013年11月BCN市・CPH市の訪問報告 | 11/26/2013

区である。住宅、教育、行政機関、民間企業、教育機関等の多様性のあるスマート都市として開発が進められている。産学官連携である「Barcelona Activa」という海外誘致用等のワンストップビジネスセンターの事務局もその BCN22 地区内に立地している。

3. ファブラボ (Fablab) バルセロナ



建築の大学である Institute for Advanced Architecture of Catalonia (IAAC)の建物内に立地している。ファブラボはアメリカのマサチューセッツ工科大学 (MIT) の事業から始まった大規模な機械を低額で提供するラボである。現在、34 カ国に 125 ラボが存在し、日本国内には 6 つのラボがある。

4. バルセロナ市役所 (経済成長戦略局)



(1) Barcelona Growth

バルセロナ市の経済成長・発展を促進する取組であり、経済部門、および知識等の各

公共部門の代表者から構成される。政策を 30 項目の中 6 つの WG に分けている。

- ①国際化事業
- ②ローカル行政の再定義事業
- ③資金調達事業
- ④人材・企業誘致事業
- ⑤社会事業
- ⑥産学官民連携の推進事業

そこから、Barcelona Activa という産学官連携企業が創立された。

(2) Barcelona Urban Lab

バルセロナ市をアイデアの実証実験の場として提供する取組。複数の申し込みから、バルセロナ市の市民への影響やメリットのある厳選した(43 件のプロジェクトの提案 + バルセロナ市が出した国際的な公募(250 件応募あり)、14 件のパイロットを選定した)プロジェクトのみ採用し、そこからバルセロナ市の公募に一致するパイロットがバルセロナ市に購買されたケースもあった。現在、このアーバンラボは停止し、BCN オープンチャレンジに進化している。

(3) BCN オープンチャレンジ

バルセロナ市が 6 つの都市課題を公開した。

- ① 自転車窃盗の低減
- ② モバイルアプリによる福祉ケアシステム
- ③ 市内の歩行者(文化活動、観光客、消費者等)の流れ観察
- ④ 美術館・博物館のアーカイブのデジタル化、クラウドファンディングシステム起動
- ⑤ 破損した舗装や敷石の自動検知
- ⑥ テクノロジーによる小売りの競争性の向上方法

これらを解決できる国際的な公募を行う。詳細は 2013 年度末までに公表する予定。選定された企業は、海外企業の場合、バルセロナ市に移動・定住に伴う必要なもの(オフィススペース、人材、資金、特別税金免除制度)等を支援・提供することを、公表から 1 年間約束する。6 つの課題には、150 万ユーロ(約 2 億円)の資金を調達用意するとのこと。

5. Citymart.com (旧名: LLGA)

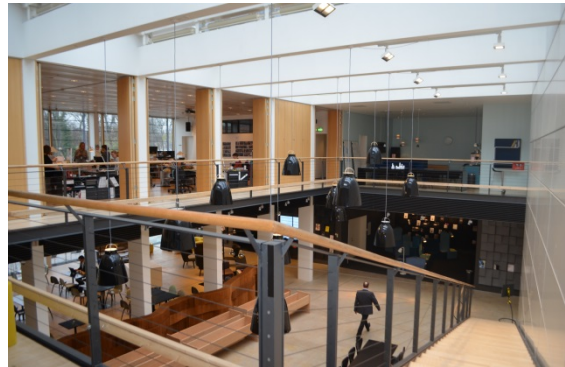
旧 LLGA の進化した組織。LLGA では、各都市が公表した課題に対して、その課題を解決

できる世界中の企業が公募することができる。各都市の代表者（2名程度）及び公募に応募した企業（各都市に3-4社程度）の双方が1つの都市に集まって都市サミットを開催していた。Citymart.comでは、都市が課題公表の他、各企業も提供可能なサービスや商品をアピールすることが可能となり、課題に応募した企業が当都市に訪問し、市民などの前で発表することができるように変更された。Citymart.comは各都市や企業に適切なマッチングや、課題の背景や選定などの支援などを行っている。Citymartは2014年の主催都市として福岡市を候補地として希望していて、FDCは2015年主催を目指したいと返答した。

コペンハーゲン市

2013年11月20～22日(水～金)

#1 DDC (デンマークデザインセンター)(ニッレ氏、CEO)



①デンマークの歴史から DDC の発展の一連の流れの丁寧なプレゼンを受けた。デザインそのまま社会を変える原動力にするための大規模な舵取りがなされている印象。②大企業との関係性の強化も明確に示され、狭義のデザインコミュニティを超えたクリエイティブとの連携が特徴的だった。③DDC の戦略において最重要とされる三つの知的領域(テクノロジー、マテリアル、ビッグデータ)はそれぞれ日本において強みとされる分野なので福岡とのコラボレーションを通して提供できる価値のポテンシャルは高い。④DDC の 2013 年から新たな取組であるチェンジワークス(CW)は、イノスタの(3つのフェース: ①多様で複数のステークホルダーによる課題の再定義、②多様な人材によるプロトタイピング、③商品やサービスの具現化プロセスと通じる点が多く、イノベーションのエコシステムを作るメソッドとして共有する要素は多い。同時に細かい進め方などの相違点は熟慮されるべきである。

(※福岡市のIS及びCPH市のCWにおける具体的な進め方などは#4を参照)

#2 コペンハーゲン市役所@コペンハーゲン・ビジネス・サービス・センター



コペンハーゲン市が挙げた複数の現状直面している困難な課題：①効率性を要求するマーケット、②イノベーション的な製品・ソリューション、③不十分な成果。まずは、行政の調達方法を実践的にイノベーティブな方法を DDC と連携しながら模索していく。4つのテーマを実施し、民間企業との連携を要求し、企業からのコミットがないと通常の調達方法に戻る、という。コペンハーゲンは今後の共同プロジェクトにおいて出てくるアイデア・ソリューションをどのように具現化かつビジネス化する方法に対しては興味がある。しかし、現段階ではまず組織同士の共同で始め、行政同士の正式発表を見送るとのこと。

#3 CIID (コペンハーゲン・インスティテュート・インタラクシオン・デザイン, 教育・研究・コンサル)



Ivrea (イタリアの伝説デザイン教育機関 :

2001-2005年)の関係者が思想を共にしてデンマークにCIIDを創立。教育・研究・コンサル分野は統合的に行うべきと考えている。教育機能として、毎年約20名程度のバックグラウンドに多様性のある生徒を受け入れている。教育・研究・コンサル機能のサポート機能を果たすラボがあり、誰でも参加可能で、簡単な機械を提供している。企業との強い関係を持っていることから、DDCは第2フェーズ(プロトタイピング、実証実験)とCIIDの連携を希望する。企業との付き合い方や助言などを要求したところ、慎重に考えたいと返答。DDCのCOO(アンネ)と後程協議を進めるとのこと。その他、共同コラボをわかりやすく表現する必要があるというアドバイスを受けた。

#4 MindLab (複数省の内部イノベーション局)



当初は、デンマーク経済商務省の内部イノベーション機関として創立され、その後、税務省、雇用省、教育省、オデンス市、経済内務省がオーナーとして加入。各オーナーが運営費を負担することで、MindLabは各省・都市の課題などイノベティブな処理方法を提案する。事例：若者の確定申告のプロセスを分類し使用言語をわかりやすく変更したり、カフェでワークショップを説明したりすることで税金の説明方法を改善する等の成果が挙げられた。

#5 今年度の試行ラボについて協議 (DDC：アンネ氏，イベン氏)



- (1) 12月中旬：福岡市コペンハーゲン市双方の計画資料を制作し確認した後、スカイプ会議にて日程や詳細等を協議・調整する。
- (2) 2月末迄：福岡市が先にパイロットを実施する。DDCは来福前、テーマ(障害児)に関するコペンハーゲン市での現状について下調べをし、共同ファシリテーターとして2-3名で参上する予定。
- (3) 3月末迄：コペンハーゲン市側のWSを実施し、カンファレンスまで終了させる。

- (4) 5-6月：コペンハーゲン市は夏休みまでにカンファレンスを主催希望。ネットワークに加入したい他都市や i.School や d.School 等の教育機関を招待し、進め方についての意見や批判などに基づいて、今後の共同の進め方や正式な公表などを見込む。
- (5) 年度（福岡市側：4月～次年3月迄、コペンハーゲン市：1～12月）に3テーマを実行予定。
- (6) パイロットテーマは「障害児」、その以降のテーマについては協議した上で同意することとした。
- (7) その他：DDCのチェンジ・ワークス(CW)と福岡市のISとの共通点が多くあるものの、「課題オーナー」の定義や資金調達方法に関して相違点がわかった。

#6 CCC（コペンハーゲン・クリーンテック・クラスター）



- ◆ 産学官民連携クリーンテック促進事業のワンストップサービス。5年間の運営予算は、2000万DKK（約3.7億円）：50%EU、25%コペンハーゲン都市圏・シェラン島権、25%民間企業やその他のステークホルダーズにより調達されている。現在3つのテーマを走らせており、2つはコペンハーゲン市のプロジェクト。
- ◆ 目的：①公共デマンド（必要とされるもの）と行政の政策の変革、②民間関与をスマートな調達方法、③環境問題を処理すると同時に民間に機会の付与。
- ◆ 北欧やEUの各都市のイノベーション・システム・アプローチ：①技術・知識の共有、②行政各機関及び民間のリスクの共有、③行政の公募によるマッチメイキング活動。しかし、実行したからわかってきた課題が失敗の連続、または時期遅れなどがよく見られている。課題を迅速に処理できるコツは今まで異なった産学官民の新たな親密な

連携・コラボし方と信じる。

- ◆ 基本的に DARPA が開発したモデルを DDC も CCC も実証実験しているのだが、DDC は多様性を市民・人材において着目し、CCC は多様性の産学官連携において実証実験している。
事例：イノベーティブな調達方法。コペンハーゲン市の交通信号やシステムの公募に選ばれたのはオランダ企業であるが、現在コペンハーゲン市にも事務所を立地した。

① Step 1 (6ヶ月): アイデア。

改善すべき課題を見つけ、優先付けする(備: DDC が実施)。定義した課題に基づいて、各民間企業に公表し処理方法や提案など提出してもらう。

② Step 2 (6ヶ月):

イノベーションプラットフォーム。厳密に実行しないと延々となってしまうが。総括者は元企業 CEO の定年者等の独立なビジネスパーソンであるべき。条件: イノベーティブ、世界マーケットに拡大する可能性、デンマーク民間企業からの積極的な参加・関与、最終的な実施する際のプロジェクトオーナー(行政でも、民間でも OK)。

③ Step 3 (1年間): 公募。CCC 審議に協議にてクリアすべき条件等を設定し、契約などに紛争や訴訟の場合に備え、法律事務所と調合。1社独自でクリアできる希望ではないので、あらゆるコンソーシアムの体制で共同運営される。

④ Step 4: 契約・実施。

ステップ 1~4 までの完了は 2 年間渡り、現在では、完了したプロジェクトはない。



#7 カールスバーグ工場団地跡地

一部稼働しているビール生産地だが、15 年間に住宅、教育、クリエイティブ空間等の多様性のある地域に再生計画が進んでいる。中には、マンション、低所得者向けの住宅団地、高級受託団地や新たな駅等を配置する予定。カールスバーグは 30% 所有権を持ち、行政から

の条件付けで開設されるのだが、行政は基本的にかかわっていないこと。

#8 Designit (デザイン・ イット)



ユーザー主導を利用した国際的の知名度の高いデンマークのデザインカンパニー。デザインやサービスをデザインする際は、適切な量の情報を考慮することが重要。プロジェクト進め方は3ステップ：①課題の識見（イノベーション機会を探り）、②アイデア化（コンセプト・プロトタイプング）、③実施。日本（東京）にも支店が有るため、今後の連携先として可能性を持つと考えられる。プロジェクト事例：Danske 銀行のモバイルバンキング、DCC のホームリネス（孤独な高齢者問題）等

#9 Dare2Mansion (デア・ ツー・ マンション)



Ted x Talk に有名な Joseph Pine の講演の中から、マーケティングの成功の鍵は「Experience（体験）」であると示唆した。客は体験を求めて、高額を払っていることに抵抗がないため、「ブランド＝特別な体験」。その後、Dare2Mansion（挑戦者の家）を案内された。利用者から運営費を賄うほか、Lego や地方銀行からの商品や助成金をもらっている。ネットワーキングイベントが頻繁に行われている。